

2008年12月6日

〈名誉館長・館長声明〉

## 加藤周一さんのご逝去を悼みます

立命館大学国際平和ミュージアム・名誉館長 安齋 育郎

立命館大学国際平和ミュージアム・館長 高杉 巴彦

加藤周一さんが亡くなりました。

「戦後日本を代表する知識人」と評され、フランス留学を含めての豊富な海外体験や大学での活動から積み重ねられた、思想や文化についての深い洞察力と分析力によって、「日本」というものを見つめてこられました。その活動は多岐にわたり、文学・美術・政治・社会についての発言・評論は、教養人・知識人の域を超えていわば現代思潮の巨人と言っても過言ではないでしょう。とくに、『日本文学史序説』は、日本文化分析の多角的視点に基づく切り口の鋭さに感動を覚える論説であり、多くの人の目を見開いてくれるものでした。

また被爆直後の広島を医学調査団の一員として訪れて惨状を目の当たりにし、ベトナム戦争批判や核廃絶を訴えられ、自由な立場から新聞・雑誌を通じて発言され、最近では憲法九条を激動する世界に輝かせようという「九条の会」の呼びかけ人になっています。

立命館大学とは1988年から国際関係学部の客員教授に就任され、1992年5月には、世界初の大学立の平和博物館として設立した「立命館大学国際平和ミュージアム」の初代館長に就任していただきました。

立命館大学国際平和ミュージアムは、過去の歴史に学び、未来の平和を願って開設されました。この博物館は、「過去と誠実に向き合う」ために加害と被害の両面にわたって十五年戦争の実態を伝えるとともに、現代の戦争が人類にもたらす悲惨な影響や核軍備競争の現状、さらに軍縮のための国際的努力についても学ぶことができる平和創造のための展示として開館しました。そしてこの博物館を通じて立命館大学の教学理念でもある「平和と民主主義」のための研究や教育をいっそう発展させることを目的としたのでした。

加藤周一さんは、1991年当時、大南正瑛総長や雀部晶経営学部教授が就任依頼に東京に伺った時、「引き受けるからには、名前だけでなくきちんと口も出したい」と積極的に位置づけていただいたのでした。加藤さんは「たとえ砲弾の飛び交うことがなくても、何十万の人々が餓死する状況が平和とはいえないでしょう。世界は平和ではありません。平和はまもるだけではなく、つくりださなければならないものです。平和博物館は、日本平和博物館ではなく国際平和博物館でなければならないでしょう。」と開館の辞の中で述べていらっしやいます。また「戦争と平和は」「それが何であるかを理解するためには、視点を変えて、さまざまな角度から同じ現象を眺め、みずから考える必要があるでしょう。」「大臣や将軍の戦争と兵士の戦争とはちがいます。戦争とその準備でもうける側から見た戦争と、損をする側から見た戦争もちがうでしょう。戦争の犠牲者である一国民は、同時に相手側に対する加害者でもあります。」「国際平和博物館のもう一つの大きな役割は戦争と平和について考える場所を提供し、さらには平和をつくり出すための研究を進める施設になることです。」と述べておられました。

加藤周一さんは1994年度まで立命館大学国際平和ミュージアムの初代館長を務められ、館の基本理念と趣旨設立に基づく基本姿勢をつくっていく上で大きな役割を果たしていただいたのです。1993年12月には「学徒出陣50年、わだつみ像建立40周年特別展」において『『学徒出陣』50年と日本の現状』と題する講演をされ、その後も例えば1996年5月に日本国際政治学会が立命館大学で行われたとき、平和学者のヨハン・ガルトゥング氏や関寛治立命館大学教授（当時）らが報告したシンポジウム「21世紀の国際関係理論への展望」の司会・コーディネーターとしても活躍していただきました。こうして立命館大学が、この画期的な世界初の大学立「国際平和ミュージアム」をつくりあげるに際して、加藤周一さんには多大な役割を發揮していただきました。

私たちはその志を受け継ぎ2005年には館のリニューアルを行い、飢えや貧困、人権抑圧や環境破壊など人類が共同して解決すべき問題を取りのぞき、人間の可能性が豊かに花開く平和な社会の実現に向けて、平和創造の主体者をはぐくむことにも重点をさいた展示と活動を行っています。

今年2008年10月には2008年10月6日～10日にわたって、立命館大学（3日間）、京都造形芸術大学、広島平和記念資料館を舞台に、「国際平和博物館会議」を成功裏に開催することが出来ました。世界の5大陸二十数カ国・地域から50余の博物館関係者が約70名、国内40余の博物館関係者と合わせて約300名の専門家や関係者が登録参加し、学生・市民を含めて最大時750名、延べ参加者は立命館大学会場で3400名、5日間で5000名近くに及び、過

去最高の参加者数でありました。

全体会での記念講演が7本、19の分科会、5つのシンポジウムやパネル討論会と被爆者証言、東京と松江での二つのポスト・コンフェレンス会議、さらには、多様な展示パネルや、京都造形芸大での造形作品の発表、広島での原爆ポスター展などが多彩に展開され、多くの海外参加者に感銘を与えました。

今回の会議は、国際会議として最高の規模と広がりをもつとともに、討議された内容とその成果において歴史的な成功を収めました。とくに、この会議のテーマの一つである「ピースリテラシー」(平和についての状況を読み解き、問題解決に取り組むための基本的教養)の涵養と普及について、多面的問題提起と討議が行われました。二つ目は、世界の戦争博物館・反戦博物館が悲惨さの強調から脱却して、「和解と共生」を図る未来志向型の平和創造博物館へと刷新していくテーマです。全体会でもまた分科会での各種発表でも、これについての問題提起がされ、討議が進展しました。

私たちは、こうして加藤周一さんの志を胸に刻み、今日的に深化させてこのミュージアムの活動を展開していきたいと考えております。加藤さんのご逝去に際し、私たちの決意を新たにするとともに、心から哀悼の意を表するものです。

2009年1月12日

〈名誉館長・館長声明〉

## イスラエル — ハマス紛争に国際世論で人道的歯止めを

立命館大学国際平和ミュージアム・名誉館長 安齋 育郎  
立命館大学国際平和ミュージアム・館長 高杉 巴彦

イスラエルとパレスチナ自治区との間で激しい戦闘が続き、ガザ地区で多数の子どもや一般市民が傷つき、命を奪われている。着火すると骨まで溶かすという白燐弾も使われているとの情報もあり、戦闘はいっそう非人道的な様相を呈している。

イスラエルとパレスチナの対立は根深く、深刻である。とりわけ、現在戦場の観を呈しているガザ地区は、1517年のオスマン帝国による支配以来、複雑な歴史を刻んできた。ナポレオンに率いられたフランス帝国の一時的支配を除き、第一次世界大戦までの400年の間、オスマン帝国が支配していたが、第一次世界大戦後は、新たに発足した国際連盟の承認のもとで、イギリスが委任統治体制を布いた。しかし、1920年代の一時的な沈静期を経て、1929年にはアラブ人の暴動で多数のユダヤ人が殺される事件が起こった。そして、1930年代から第二次世界大戦期にかけては、ユダヤ人が未曾有の受難の時期を体験し、第二次世界大戦後の1948年、国際連合のもとで、パレスチナの地にアラブ人を押しつける形でユダヤ人国家イスラエルが建国され、結果として多数のアラブ人が難民化した。イスラエルと周辺アラブ諸国との間に第一次中東戦争が勃発し、ガザはエジプトによって占領された。イスラエル建国で難民化したパレスチナのアラブ人は「パレスチナ解放機構 (PLO)」を組織し、対イスラエル闘争を展開した。ガザは、1967年の第三次中東戦争によってイスラエルに占領され、多数のイスラエル人が入植した。その後、PLOは、ファタハの指導者ヤーセル・アラファト議長の下で、「反ユダヤ主義」から「多民族・多宗教共存国家の樹立」に向かい、1974年には国連オブザーバーの資格も認められ、PLOはパレスチナを公的に代表する機関として認知されるに至ったが、1982年のレバノン戦争でイスラエルの侵攻を受けた。87年末にはガザでのイスラエル人とパレスチナ人の衝突を機にインティファダ(民衆蜂起)が起こったが、PLOは翌88年、「イスラエルと共存するヨルダン川西岸地区とガザ地区へのパレスチナ国家建設」へと転換し、パレスチナ国民評議会が独立宣言を採択するに至った。1993年、ノルウェーの仲介で、「イスラエルとPLOが相互に承認しあい、ヨルダン川西岸地区とガザ地区をパレスチナ暫定自治区とする」ことを定めたオスロ合意が成立、イスラエルとの間で「パレスチナ暫定自治協定」が締結され、ガザ地区は、パレスチナ自治政府の統治下に置かれることになった。ガザの治安はパレスチナ自治政府によって維持されているが、一方、航空管制権や沿岸航行権はイスラエルがもっているという変則的な実態となっており、1998年に開港したガザ国際空港はイスラエルによって破壊されるなど、緊張関係はその後も厳しく続いている。自治政府発足後も「ユダヤ人入植者保護」を理由にイスラエル

軍が駐留を続け、しばしば空爆を行なった。2005年8月までにイスラエルはユダヤ人入植地を撤去し、すべての陸軍部隊をガザ地区から撤退させたが、過激派のハマスがパレスチナ自治政府の与党の座につくとイスラエルは態度を硬化させ、断続的な軍事緊張関係の果てに、2008年12月から2009年1月にかけてハマスのロケット弾攻撃と、イスラエル軍の大規模な空襲と地上侵攻という悲劇的な事態に発展した。

対立する当事者は、それぞれの行為を正当化する。上に述べたように、紛争の背景には長い歴史的な事情がある。大局的には、多様性を容認する平和的共存の方向がめざされてきたとはいえ、歴史の中で刻み込まれてきた怨念の深みを埋めることは容易ではなく、常に一触即発の緊張を孕んでいる。両者の平和的共存を保証する国家関係の構築は、国連を含む国際的な共同関係の中で忍耐強く追求されるべきだが、その過程で対立する当事者が軍事的手段に訴え、結果として多数の一般市民や子どもたちを巻き込んで、その命を奪うような事態が起こることは何としても避けられなければならぬ。立命館大学国際平和ミュージアムが、「緊急ミニ展示：ガザの悲劇」を急遽企画したのもこうした思いからであって、一方の紛争当事者の立場から他方を糾弾ないし非難するためではない。日本国憲法第9条は、「武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」ことを定めている。武力行使は、双方の対立感情をますます増長させ、事態を平和的に解決する道をいっそう遠のかせる。ハマスに対する支持が広がっていると伝えられていることも、暴力が平和を生み出さないことを示しているが、私たちは、攻勢を強めているイスラエルにも、「良心的兵役拒否」や「和平支持」の動きがあることを知っている。私たちは、国際世論を背景に武力行使を直ちに停止させ、和平プロセスが精力的に追求されるべきことを強く求める。

上の通り、声明する。

2009年1月18日

〈名誉館長・館長声明〉

## イスラエルがガザでの停戦措置を持続し、 和平プロセスに真摯に取り組むことを求めます

立命館大学国際平和ミュージアム・名誉館長 安齋 育郎  
立命館大学国際平和ミュージアム・館長 高杉 巴彦

われわれは、2009年1月12日、「イスラエル—ハマス紛争に国際世論で人道的歯止めを」と題する声明を発表し、国際世論の力で非人道的な武力紛争に歯止めをかけることを求めた。

しかし、イスラエルによる組織的な武力攻撃はその後も激化の一途をたどり、ガザにおける死者は1,300人をこえ、負傷者は5,000人をこえるという、人道に許されるべきではない極めて深刻な事態を招いた。われわれは先の声明で、「一方の立場から他方を非難する立場」をとらず、「国際問題を武力的に解決しようとする方法そのものの非人道性」を告発し、日本国憲法第9条の精神に照らして暴力的な行為に歯止めをかけることを要求したが、その後もイスラエル軍による意図的・組織的殺戮は止むことはなかった。イスラエルによるガザ攻撃の背景には、ガザ沖の油田採掘権独占の意図があると伝えられるが、それは武力行使をまったく正当化しない。いたいけな子どもたちの命が奪われ、無辜の民が大量に虐殺され続け、恐怖と憎悪が拡大再生産される中で、ついに攻撃は、降伏の意思を表明したガザ住民や、国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) のガザ本部、外国メディアが入居するビルにも向けられ、国際社会のイスラエルに対する批判は急速に高まった。

武力によって相手を屈服させようとする手段は憎悪や敵愾心を増幅させることはあっても、理性的に問題を解決する道を遠ざけ、いっそう困難にするばかりである。イスラエルが停戦と軍の撤退を実施しガザに小康状態がもたらされたが、われわれは、あらためて紛争当事者双方に自制を求め、とりわけイスラエル軍がガザに対する武力攻撃の停止措置を持続することを強く求めるとともに、国連およびオバマ新政権に移行したアメリカを含む国際的な枠組みの中で問題の平和的解決のプロセスが遅滞なく開始され、イスラエル政府とパレスチナ暫定自治政府の双方が真摯に交渉の場に臨み、平和的共存へのロードマップづくりに真摯に取り組むべきことを要求する。